

事業計画及び成長可能性に 関する事項の開示



株式会社プラッタ
証券コード：7813

I . 会社概要

II . 中期的な市場環境

III . 当社の強み、取り組み

IV . 当期業績・株式情報

V . 中期経営計画

会社概要

- ☺ 社名 : 株式会社プラッツ (Platz co.,ltd.)
- ☺ 設立 : 1992年 (平成4年) 7月
- ☺ 代表者 : 代表取締役社長 河内谷 忠弘
- ☺ 資本金 : 582百万円
- ☺ 売上高 : 63億円 (第31期 2023年6月期)
- ☺ 所在地 : 福岡県大野城市仲畑2-3-17
- ☺ 関連会社 : SHENG BANG METAL CO.,LTD. (ベトナム生産工場、関連会社)
富若慈 (上海) 貿易有限公司 (中国販売会社、100%連結子会社)
- ☺ 拠点数 : 国内7拠点[本社、7支店] 海外1拠点
- ☺ 従業員数 : 105名 (当社単体) 106名 (連結)
- ☺ 上場取引所 : 東証グロース 福証Q-Board (2015年3月26日上場)

企業理念

創業の精神

命懸け

「我々は、常に公正と創造と改革の精神を以って、
お客様の満足を目指し、自己の幸福と夢の実現、
社会に貢献できる企業に成長発展する」

企業理念

医療介護・健康福祉・ベッド業界に対し、
「高品質」「高機能」「低価格」をテーマにした製品作りに徹し、
お客様に満足と喜びを感じてもらうことを最大の目標に、
恒久的に社会に貢献するものである。



私たちは「高品質」「高機能」「低価格」をテーマに
最高のコストパフォーマンスでお客様の満足を目指す
医療・介護ベッドメーカーです



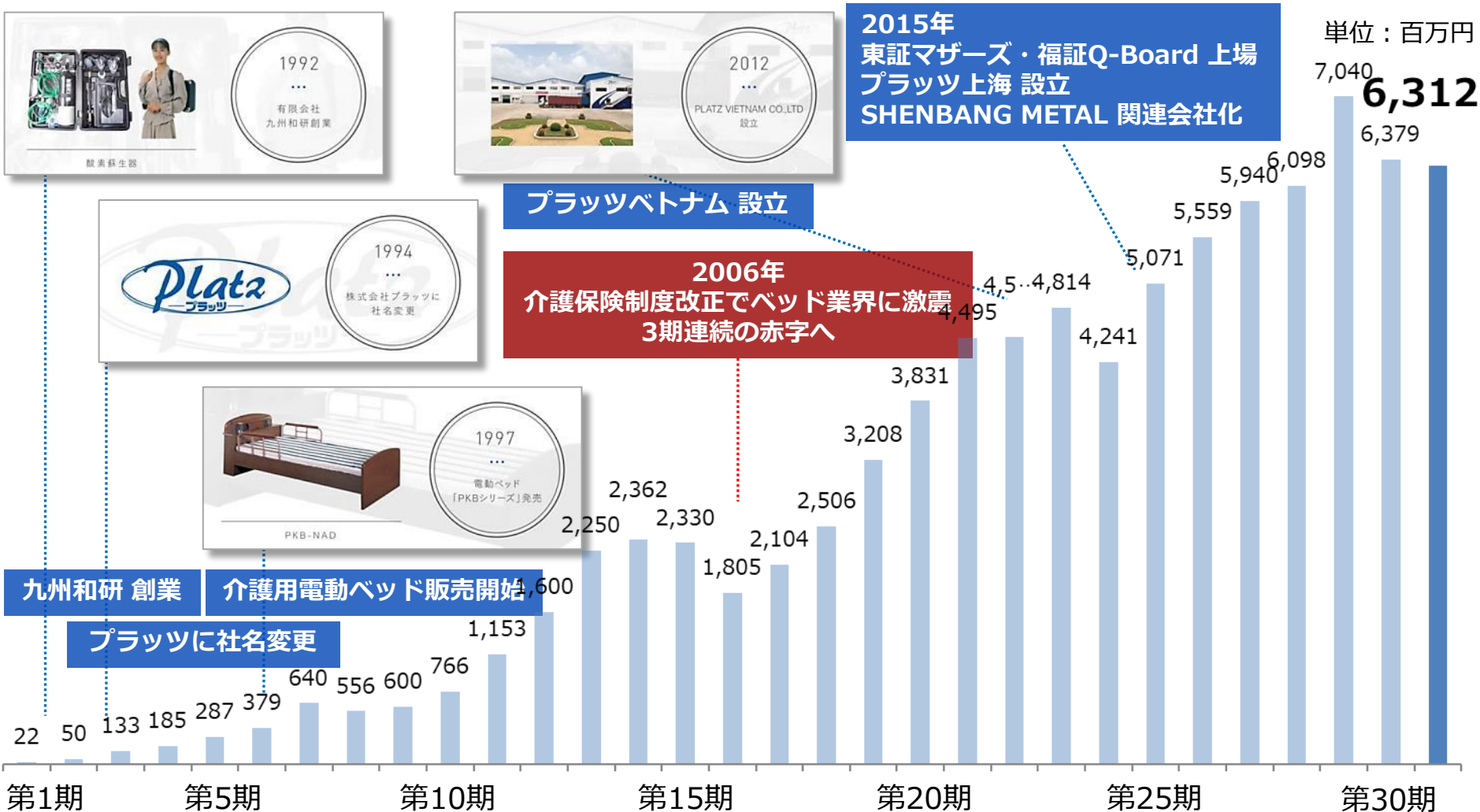
営業・生産拠点

国内の各拠点にアフターサービス担当を配置。部品センター（大阪）のほか、各拠点に緊急対応用の部材を準備し、納品後も安全と安心のサービスでサポートいたします。

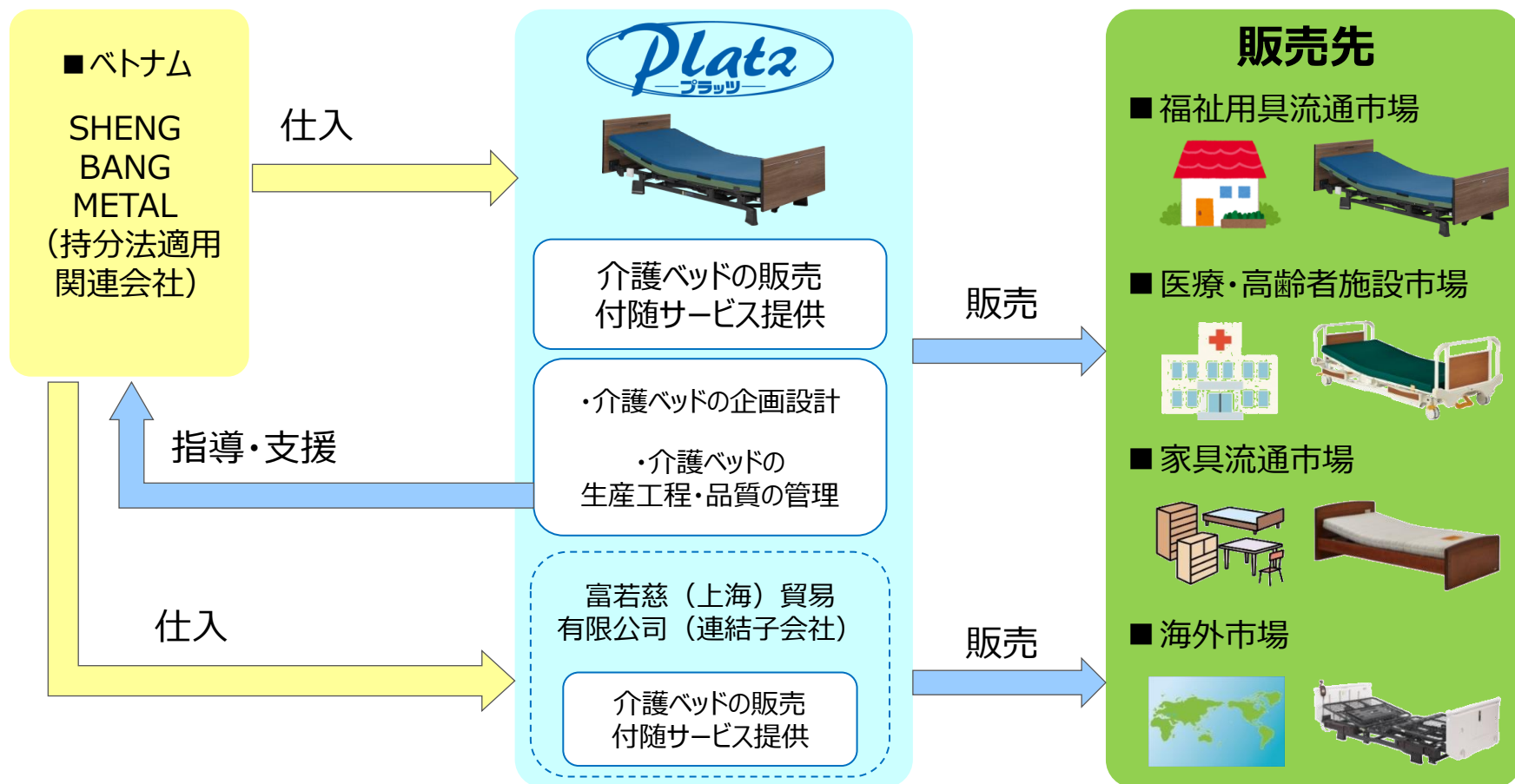


国内拠点

売上高の推移と主なトピックス

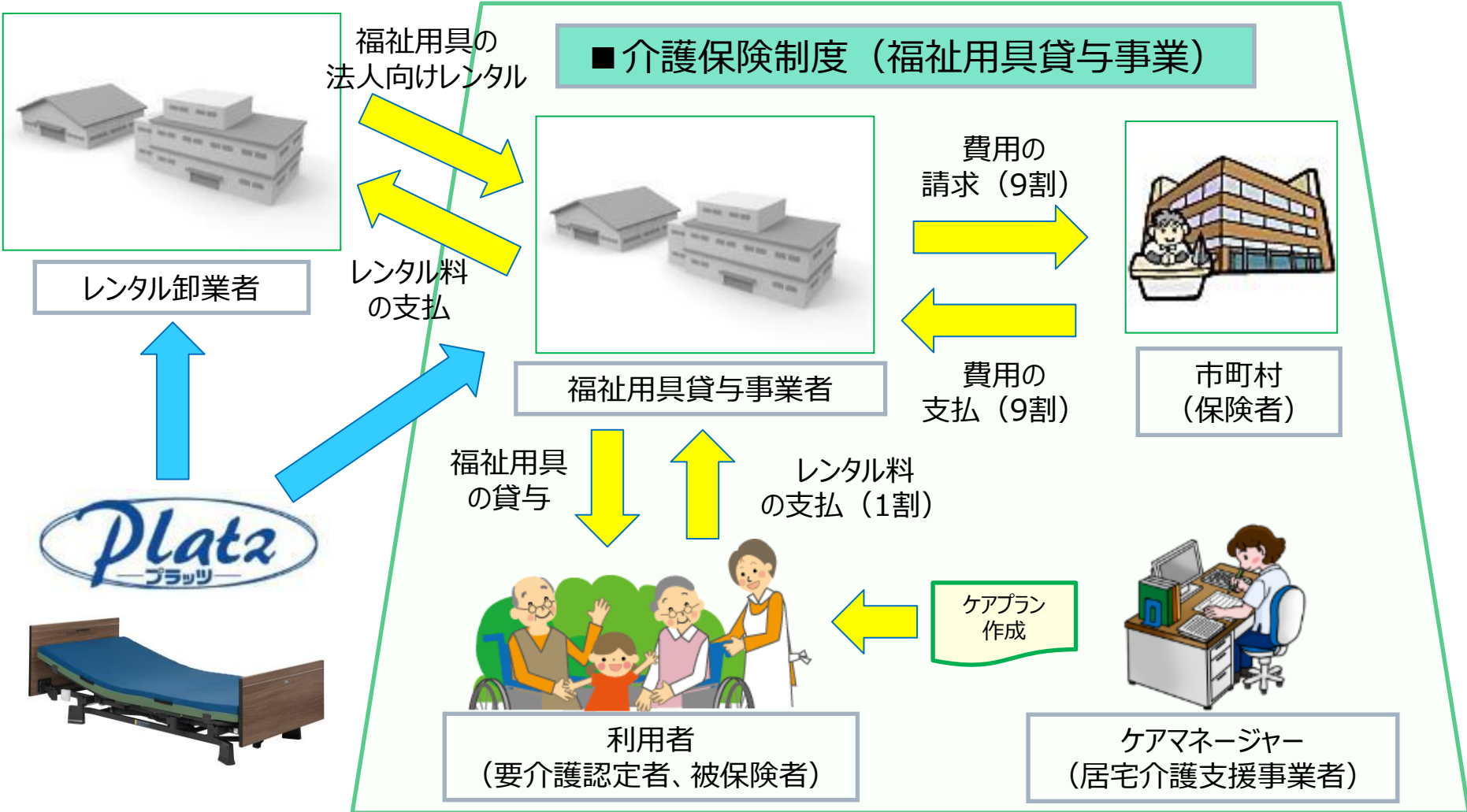


事業系統図及び販売先市場の概要

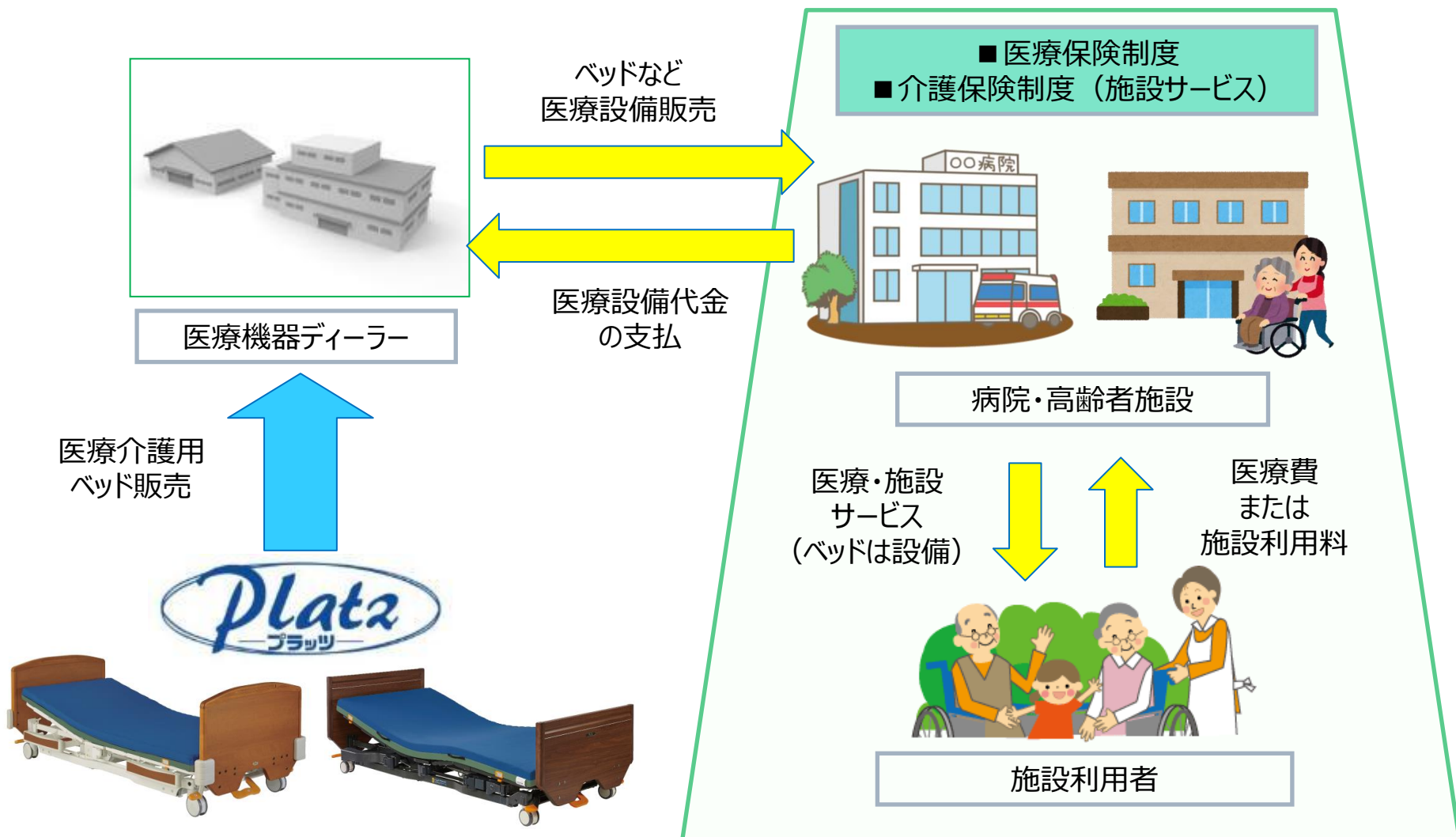


福祉用具流通市場の概要

<介護保険制度と当社の商流>



医療高齢者施設市場の概要



I . 会社概要

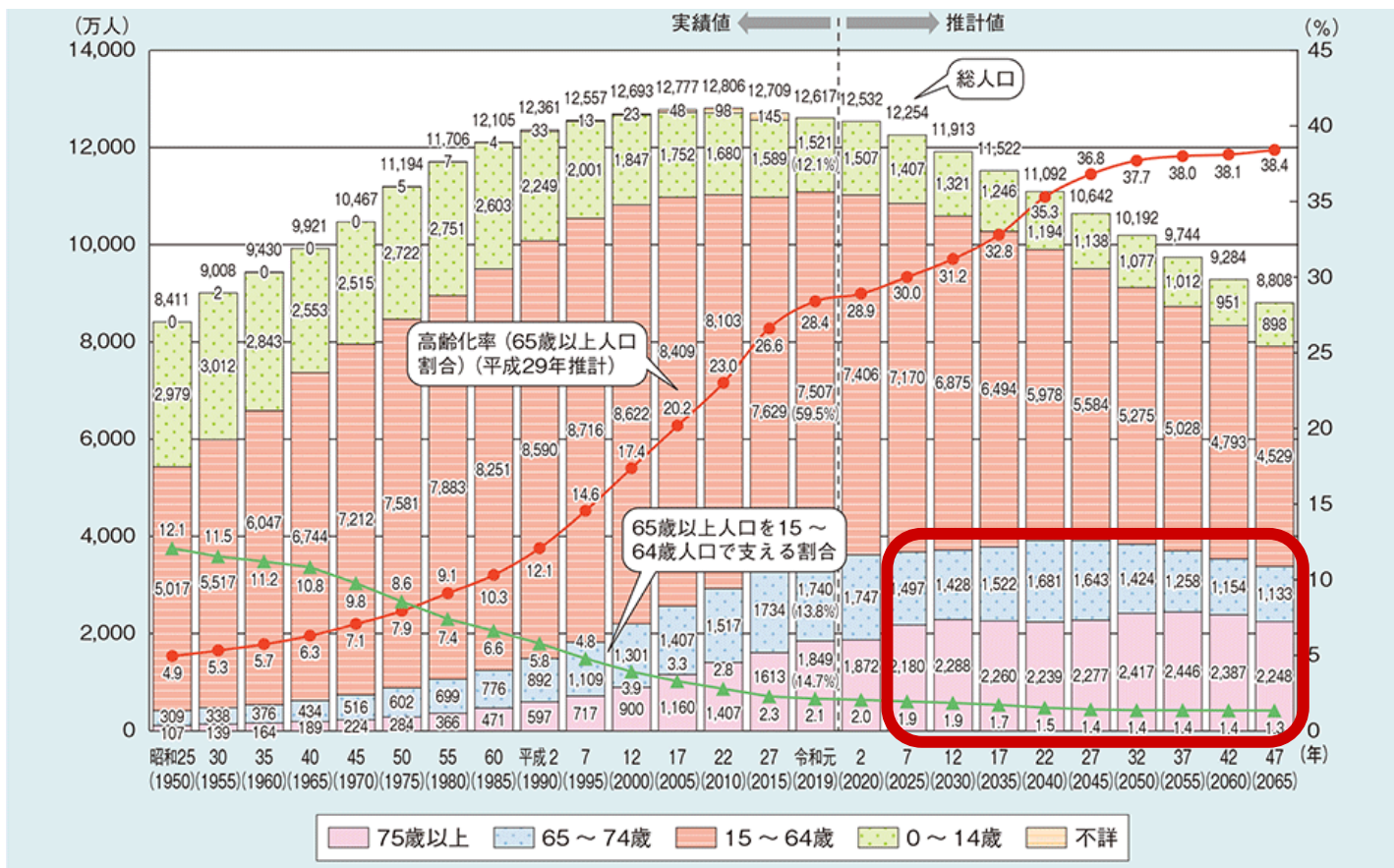
II . 中期的な市場環境

III . 当社の強み、取り組み

IV . 当期業績・株式情報

V . 中期経営計画

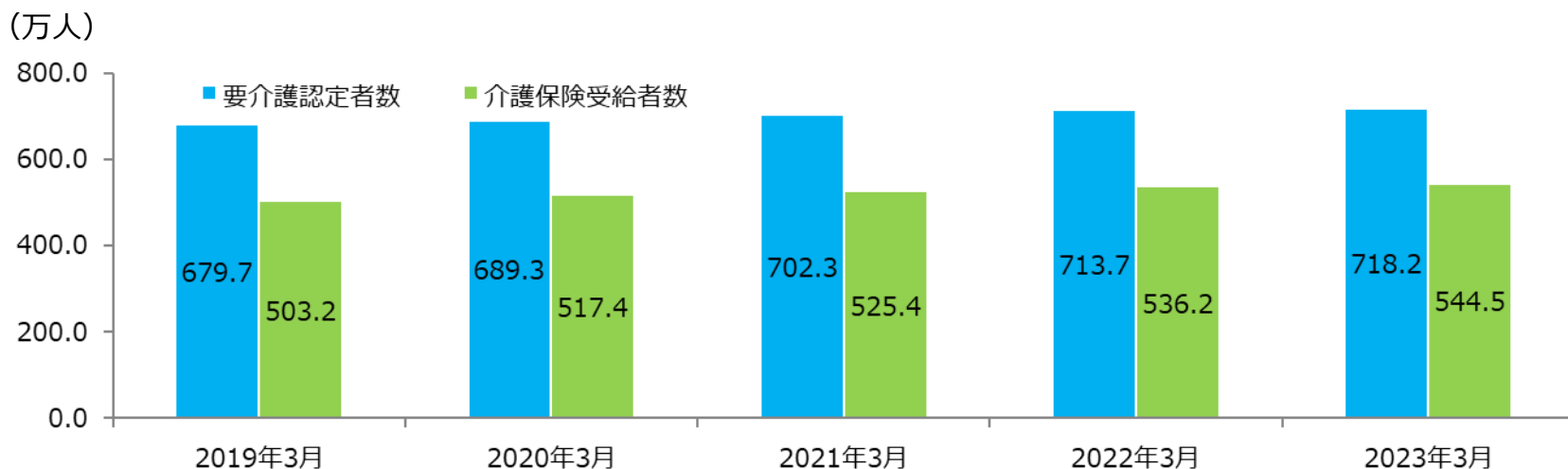
国内高齢者人口の推移



(出所) 厚生労働省「令和2年版高齢社会白書」

総人口は減少するものの、2045年まで65歳以上の高齢者人口は拡大

要介護認定者数と介護保険受給者数の推移



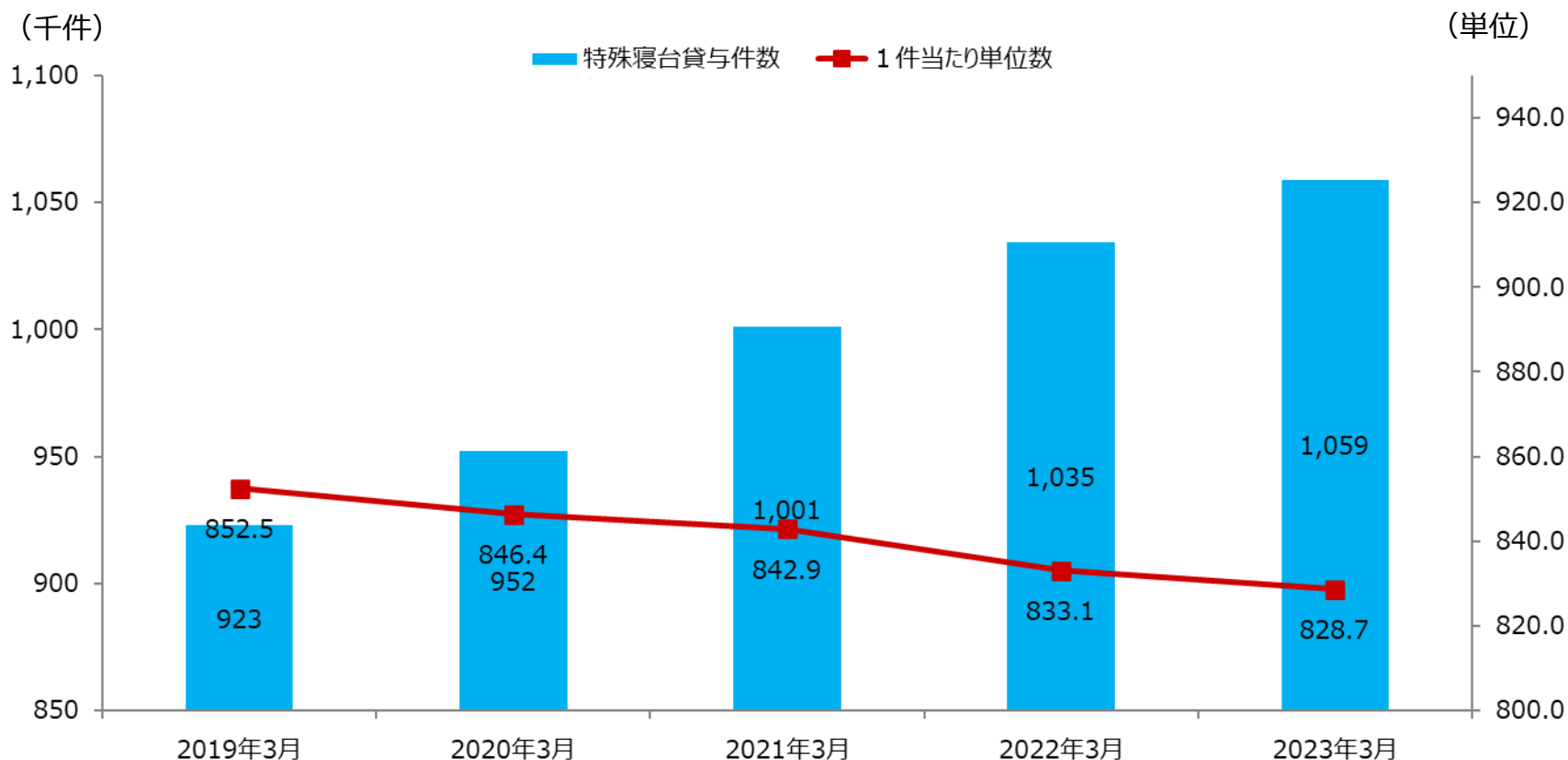
※2023（令和5）年3月審査分 要介護認定者数と受給者数 (万人)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
要介護認定者数	718.2	100.5	97.7	148.2	119.3	95.6	93.5	63.1
介護保険受給者数	544.5	34.3	51.5	122.4	108.6	88.4	84.2	54.8

(出所) 厚生労働省「介護給付費実態調査月報」

要介護認定者数及び介護保険受給者は増加傾向

特殊寝台貸与件数と1件当たり単位数の推移



(出所) 厚生労働省「介護給付費実態調査月報」

特殊寝台貸与件数は増加傾向、1件当たり単位数（介護報酬）は低下

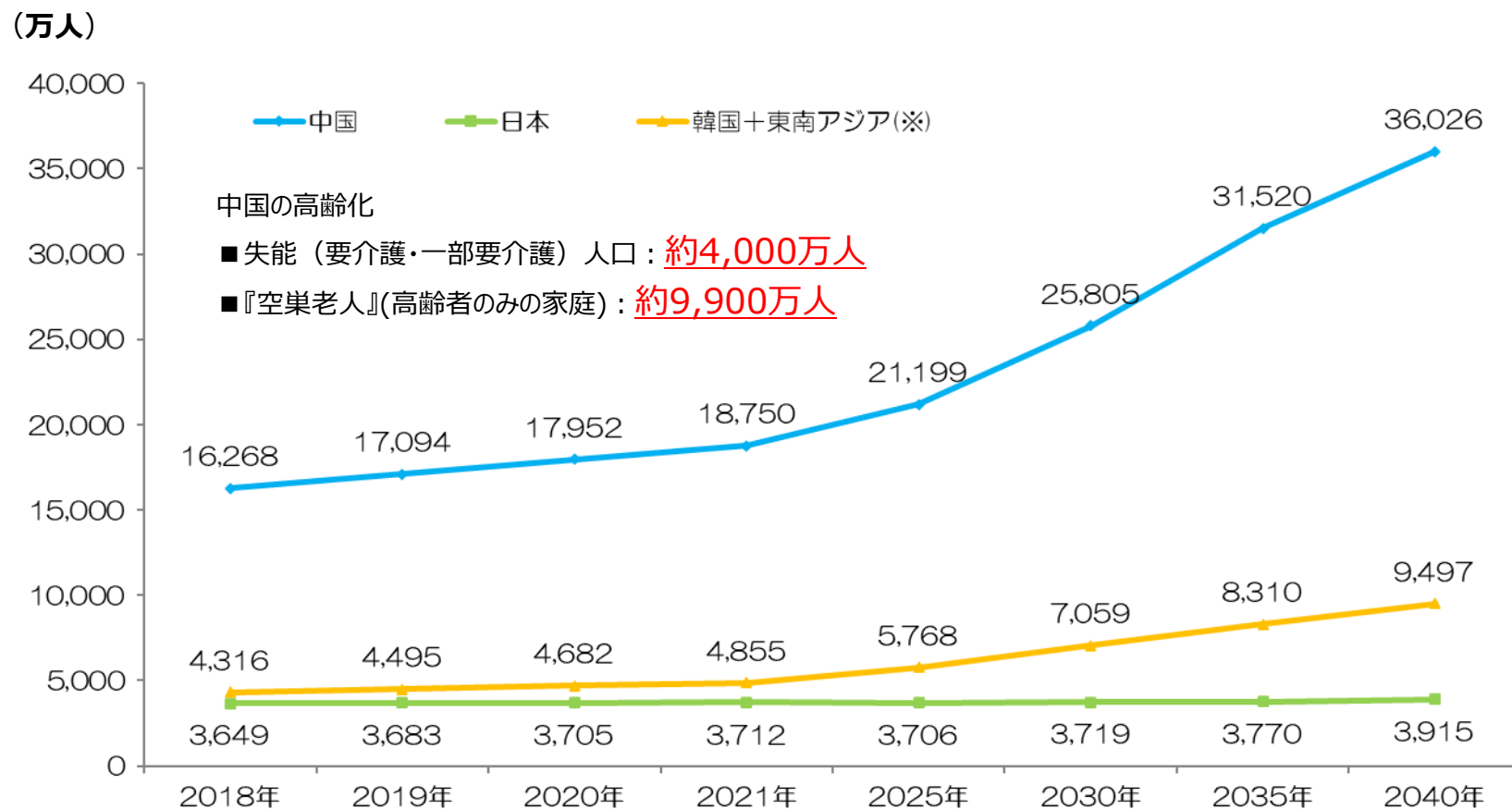
医療・介護機能の再編

	2020年（実績値）	2025年（推計値）	増減
在宅介護サービス	359万人分	405万人分	+46万人分
介護施設サービス	103万人分	116万人分	+13万人分
居住系サービス	47万人分	56万人分	+9万人分
介護サービス合計	509万人分	577万人分	+68万人分
高度急性期	15.6万床	15.9万床	+0.3万床
急性期	54.7万床	52.5万床	△2.2万床
回復期	18.9万床	21.0万床	+2.1万床
慢性期	31.7万床	29.6万床	△2.1万床
医療サービス合計	120.9万床	119.0万床	△1.9万床

（出所）：厚生労働省「第8期介護保険事業計画期間における介護保険の第1号保険料及びサービス見込み量等について」
厚生労働省「病床機能報告」

医療サービス（病床数）は減少し、介護サービス対象者が中長期的に拡大

海外市場の拡大 東アジア地域の高齢者（65歳以上）人口の推計



出所：United Nations「World Population Prospect : The 2022 Revision」

(※) インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシアの4国

中長期的に東アジア、特に中国の高齢化が急速に進む

-
- I . 会社概要
 - II . 中期的な市場環境
 - III . 当社の強み、取り組み**
 - IV . 当期業績・株式情報
 - V . 中期経営計画

高品質への取り組み 自社グループの徹底した品質管理



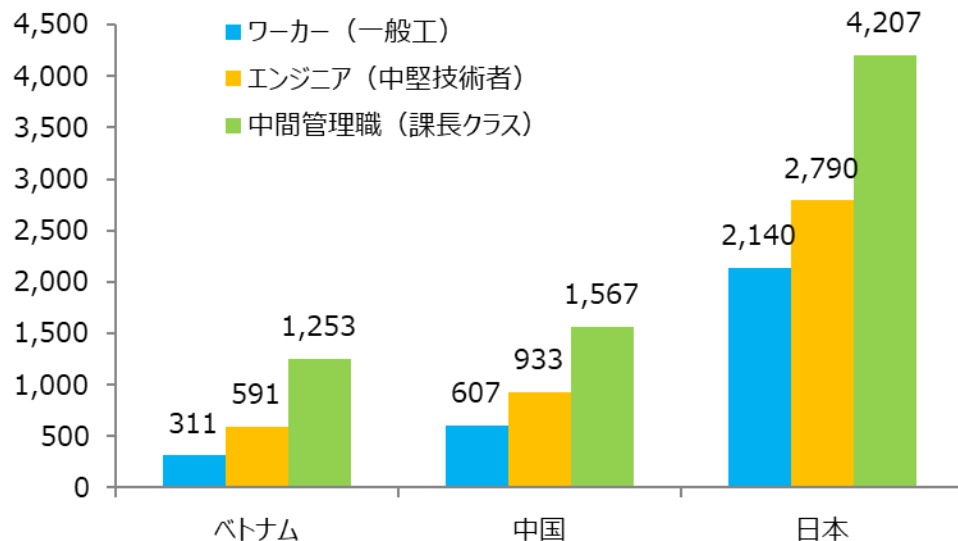
高機能への取り組み 現場の困りごとに即した商品企画・開発

製品イメージ	製品の概要
<p>■ 在宅介護用ベッド「ヨカロ」 (2022年5月発売)</p> <p>YOCARO 【ヨカロ】</p>  	<ul style="list-style-type: none"> ● ハイバックサポート機能 摂食嚥下リハビリテーションのサポート、誤嚥リスクの低減が期待できます。   <ul style="list-style-type: none"> ● 業界最高クラスの床面高 介護の際の中腰姿勢を避け、おむつ交換や体位変換の負担を軽減。 ● 組立部品ゼロ 組み立てしやすく部品の紛失を防ぐ ベッドの設置作業の負担を軽減。 

低価格への取り組み 低コストでの開発・生産ノウハウ

①生産拠点	人件費が安価な海外（ベトナム）が主要拠点
②生産体制	海外の優良な協力工場・仕入先との協力関係によるファブレス体制
③商品企画	顧客・利用者が求める機能に的を絞った商品バリエーション

<アジアの主要都市の賃金水準比較（ドルベース）>
(USD)



ベトナムとの賃金水準比較

■ 日本との比較

およそ3分の1から7分の1

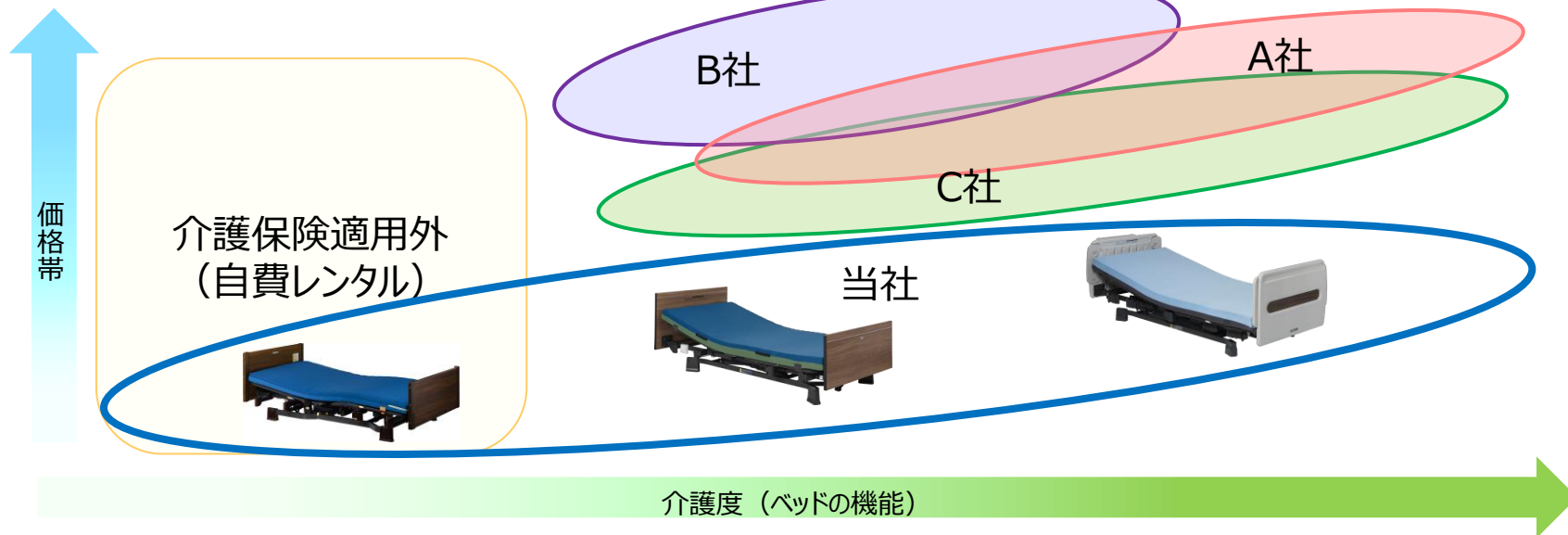
■ 中国との比較

およそ半分から7割

（出所）：ジェトロ「2022年度海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編」及び「2022年アジア大洋州・日本投資関連コスト比較調査」

戦略的な商品ポジショニング

<各ベッドメーカーの位置づけ>



要支援1、2
(機能少ない)

要介護1
(機能少ない)

要介護2
(機能中程度)

要介護3
(機能中程度)

要介護4
(機能多い)

要介護5
(機能多い)

[参考]ベッドメーカー各社「最頻/平均レンタル価格 (月額、2モーター)」の比較

商品名	最頻価格	平均価格
Miolet III	6,000円	6,380円

(出所) テクノイド協会「福祉用具情報システム」2023年8月時点

社名	最頻価格	平均価格
A社	8,000円	7,340円
B社	9,000円	8,580円
C社	8,000円	8,610円

社会貢献活動

■ 「医療の届かないところに 医療を届ける」支援プロジェクト



ベッドの売上の一部を、特定非営利活動法人 ジャパンハートを通じ、国内外の貧困や医療機関の不足などにより医療が届かない地域に、医療を届ける活動を支援しています。

■ 「世界の子どもにワクチンを」支援プロジェクト

世界の子どもにワクチンを 支援プロジェクト

Plata 30th Anniversary

Plataのベッドが / 子どもたちのワクチンに

for smile

プロジェクト期間 2021年7月1日～2022年6月30日

ワクチンは接種・分装が必要な方や保管するだけでなく、ワクチンが必要とする世界の子どもたちへのサポートも引き続き取り組んでまいります。

このプロジェクトは、国境を越え、世界の子どもにワクチンを日本企業から届ける活動です。活動にご賛同くださる企業様、個人様を募集しております。

参加方法

Plataのベッドの売上から一部を、特定非営利活動法人 ジャパンハートを通じて、世界の子どもにワクチンを届ける活動を支援いたします。

Plataのベッドが 子どもの笑顔をつくる！

JCV

当社ベッドの売上の一部を、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV) を通じ、開発途上国の子どもへワクチンを届ける活動を支援いたします。

-
- I . 会社概要
 - II . 中期的な市場環境
 - III . 当社の強み、取り組み
 - IV . 当期業績・株式情報**
 - V . 中期経営計画

第31期 連結業績

	第30期		第31期		
	金額 (百万円)	売上高比	金額 (百万円)	売上高比	前年同期増減率
売上高	6,379	100.0%	6,312	100.0%	△1.0%
売上原価	4,212	66.0%	4,514	71.5%	7.2%
売上総利益	2,166	34.0%	1,798	28.5%	△17.0%
販売管理費	2,066	32.4%	1,906	30.2%	△7.7%
営業利益	100	1.6%	△ 108	△1.7%	—
経常利益	394	6.2%	25	0.4%	△93.6%
親会社株主に 帰属する当期純利益	263	4.1%	222	3.5%	△15.6%

第31期 販売市場別実績

	第29期		第30期		
	金額（百万円）	売上高比	金額（百万円）	売上高比	前年同期増減率
福祉用具流通市場	4,641	72.7%	4,427	70.1%	△4.6%
医療・高齢者施設市場	1,515	23.8%	1,654	26.2%	9.1%
家具流通市場	101	1.6%	81	1.3%	△20.0%
海外市場	120	1.9%	149	2.4%	24.4%
合計	6,379	100.0%	6,312	100.0%	△1.0%

第31期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第30期 期末	第31期 期末	増減額
流動資産	3,997	4,077	80
固定資産	2,470	1,947	△522
資産合計	6,468	6,025	△442
流動負債	1,838	1,497	△341
固定負債	1,655	1,382	△272
負債合計	3,494	2,880	△613
純資産合計	2,974	3,144	170
負債純資産合計	6,468	6,025	△442
※自己資本比率	46.0%	52.2%	+6.2p

第31期 連結業績サマリー

①売上高

医療高齢者施設市場においては、営業活動の強化が奏功し、同市場において売上高増となったものの、福祉用具流通市場において、製品値上げを受けた取引先の需要減退などの影響から、全体で前期比減少となった。

②営業利益

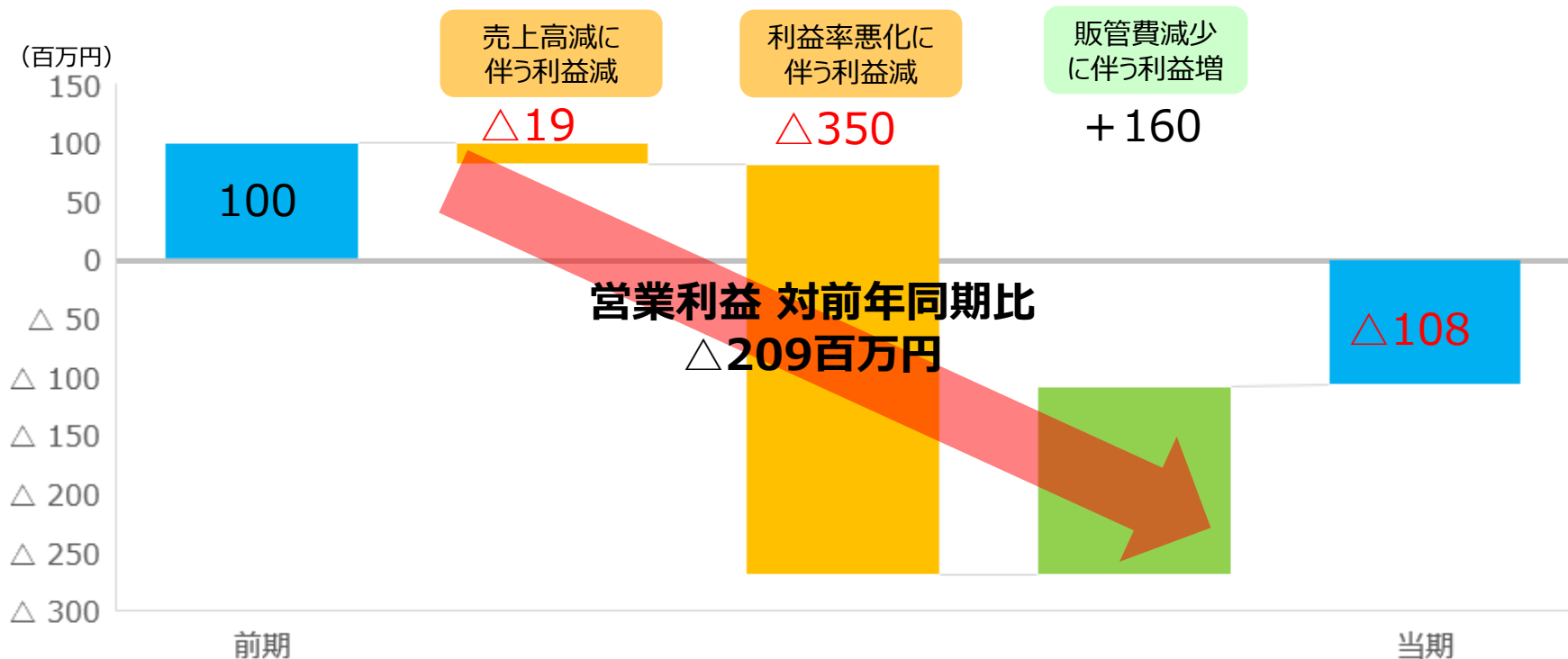
粗利率の高い福祉用具流通市場が前年同期比で減少したほか、急激な円安進行により売上高総利益率は前期比で5.5p減少したことで、営業損失（前期は100百万円の営業利益）を計上。

③経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益については、営業外収益で持分法による投資利益を計上したものの、上記②の営業損失を計上したことで前期比減少となった。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益として訴訟損失引当金戻入額を計上したことで前期比並みとなった。

第31期 営業利益の増減要因



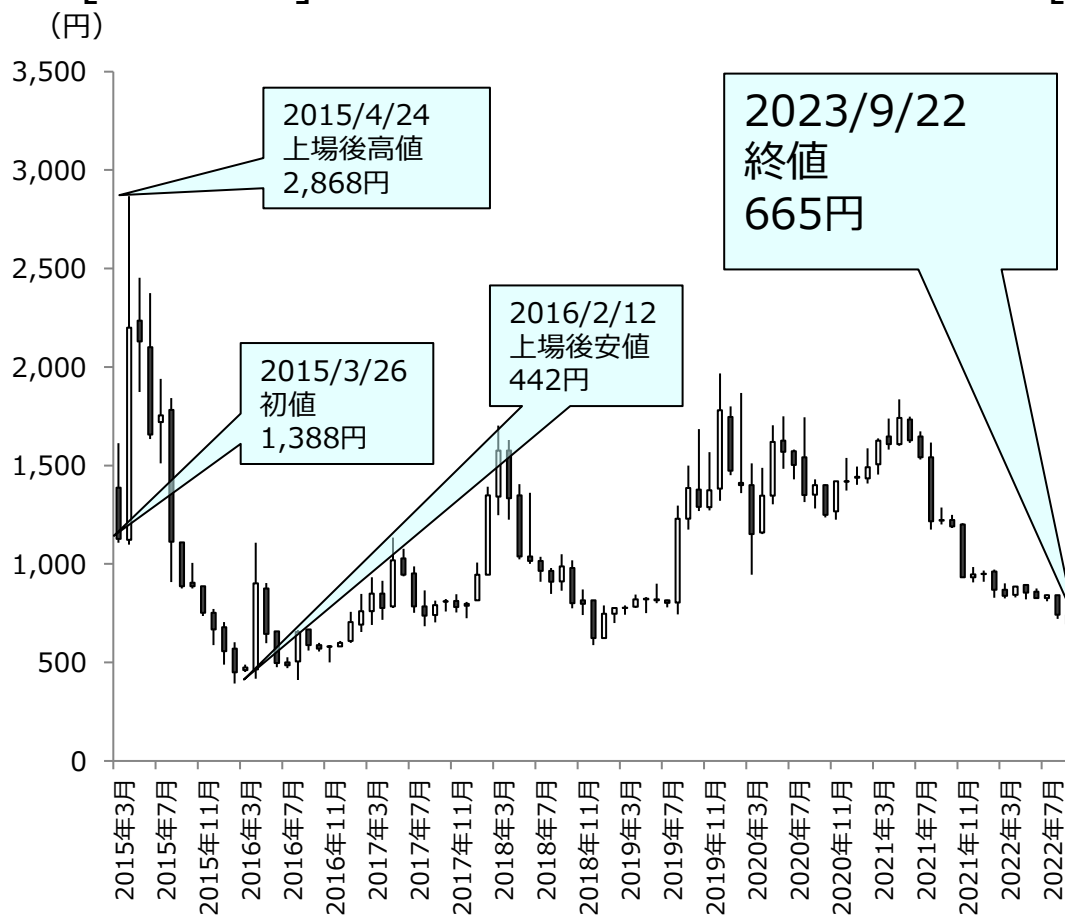
売上高要因：主力の福祉用具流通市場の売上高の減少

利益率要因：為替レートが前期比で急激に円安傾向となったことにより、前期比で利益率が大きく悪化。

販管費要因：国内物流費などの変動費の削減により前期比で減少。

株価動向

[株価推移]



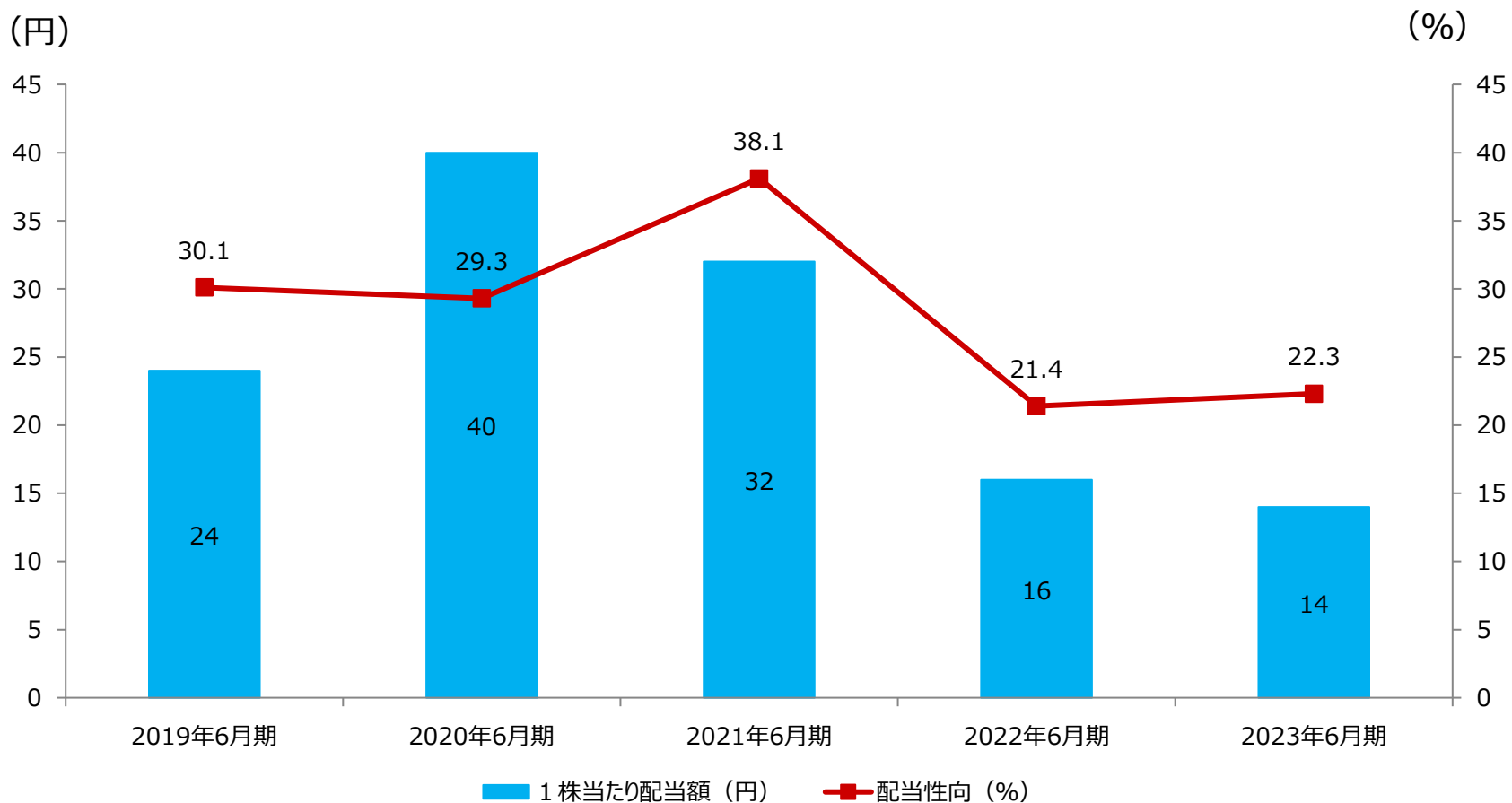
※過去の株価について、2018年4月1日付の株式分割（4分割）を反映しております。

出所：Yahoo!ファイナンス

[参考指標:2023年9月22日時点]

項目	数値
時価総額	2,582百万円
発行済株式数	3,726,000株
配当利回り	2.10%
1株配当(弊社予想)	14円00銭
PER [株価収益率]	(連) 19.56倍
PBR [株価純資産倍率]	(連) 0.75倍
EPS [一株当たり利益]	(連) 33.89
BPS [一株当たり純資産]	(連) 888.15
単元株数	100株

配当金・配当性向の推移



「配当性向30%」を基本方針として株主還元を実施

-
- I . 会社概要
 - II . 中期的な市場環境
 - III . 当社の強み、取り組み
 - IV . 当期業績・株式情報
 - V . 中期経営計画**

中期経営方針・戦略

①メーカー機能の再強化

既存生産拠点の効率化と生産拠点の見直し
中長期的な観点からの技術向上と製品開発

②将来の担う人材育成と活躍のサポート

③国内既存市場の維持拡大と新分野へのチャレンジ

ベッド関連商品及び新分野の製品展開による収益源の拡大

④海外（東アジア）市場の強化

①メーカー機能の再強化

(持分法適用関連会社)

**SHENG BANG
METAL CO.,LTD.**

金属加工



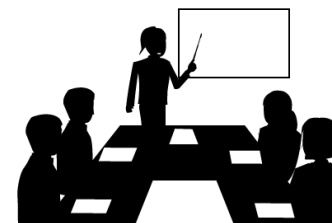
Platz仕入コスト
の削減

・商品の生産委託
・生産及び品質
管理の指導支援



品質管理・保証部門

企画開発部門



ベトナム関連会社への生産・品質管理の指導により、コスト競争力を強化
製品の安定供給をするための生産体制の構築と効率化を図る
中長期的な観点からの技術向上と製品開発に取り組む

② 将来を担う人材育成と活躍のサポート

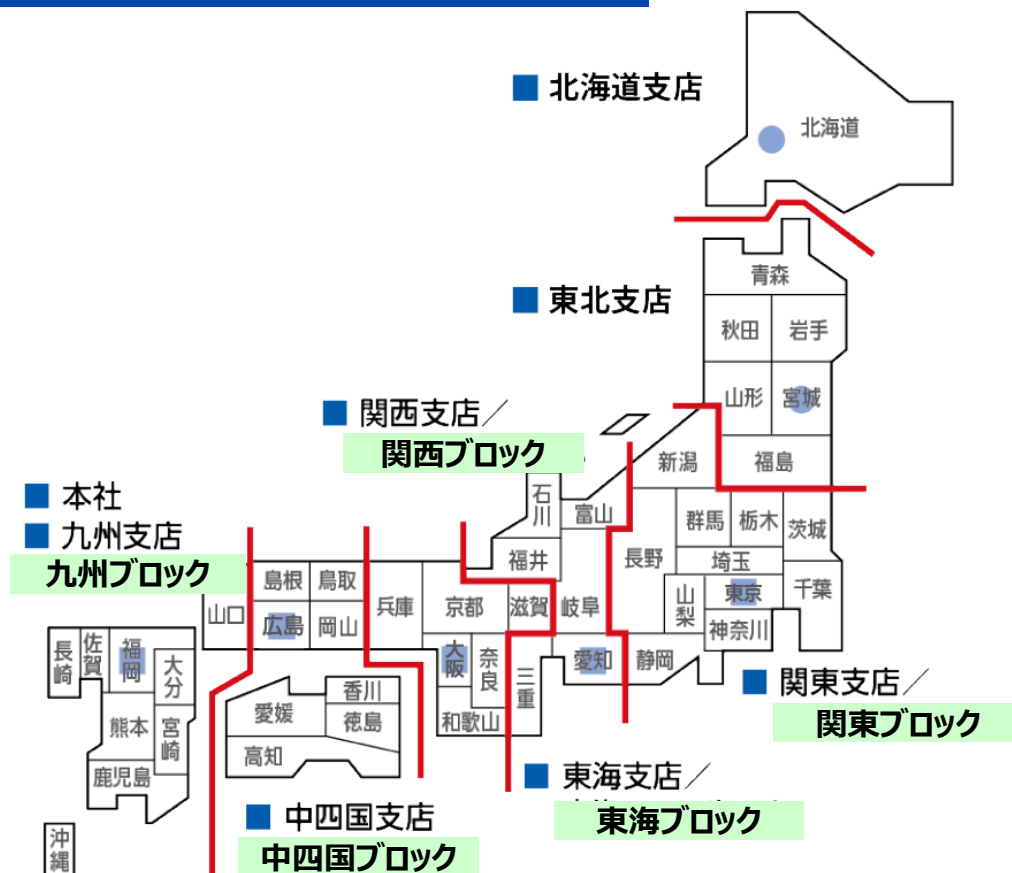
■ 成長戦略を担うマネジメント人材の若返りと人材育成を推進

- ・組織の若返りを促進する評価・報酬制度の整備
- ・部長職中心の経営戦略策定会議の運営
- ・若手社員を中心とした各種プロジェクト、特任チームの運営

■ 人材確保と働きやすさ向上のための社内環境整備

- ・経営層と社員との定期ミーティングなど対話の推進
- ・テレワークなどの柔軟な働き方の推進

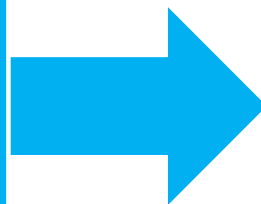
③ 国内既存市場の維持拡大と新分野へのチャレンジ



2023年7月の中四国ブロック開設により、病院・高齢者施設の営業拠点（ブロック）を主要5都市圏に配置完了

③ 国内既存市場の維持拡大と新分野へのチャレンジ

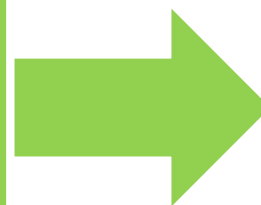
福祉用具流通市場



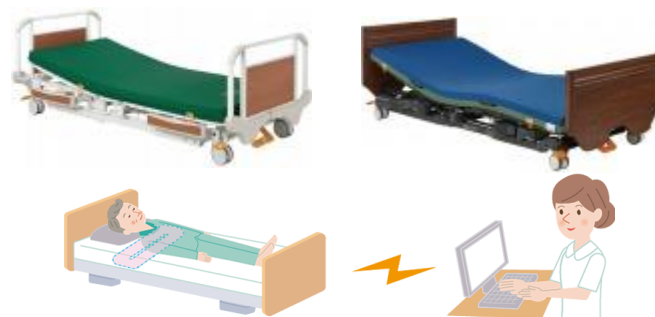
福祉用具流通市場



医療高齢者施設市場



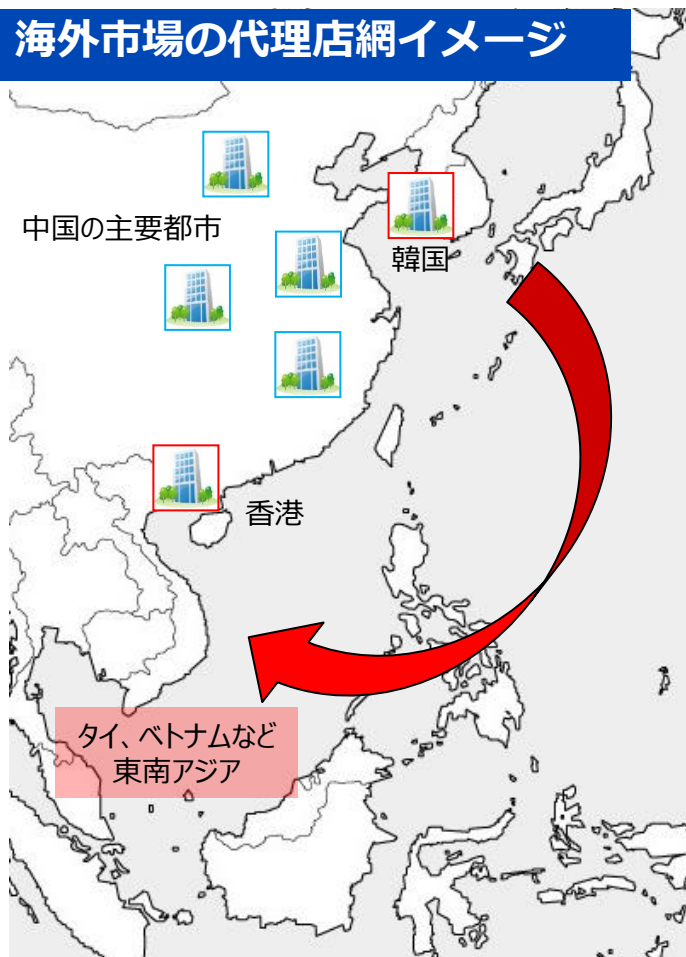
医療高齢者施設市場



ベッド中心だった製品ラインナップから
中期的にベッドラインナップ及び周辺機器の拡充を図る

④ 海外市場（東アジア）の強化

海外市場の代理店網イメージ



■ 病床数比較

① 中国と日本との比較

日本のおよそ7倍

② 東南アジア3国と日本との比較

日本のおよそ8割

	病院施設数（施設）	病床数（万床）
中国	35,394	713
ベトナム	1,317	26
タイ	1,448	16
インドネシア	2,985	38
日本	8,355	108

出所：経済産業省「医療技術・サービス拠点化促進事業 医療国際展開カントリーレポート」

コロナ影響がほぼなくなり、中国及び東アジアは営業活動を拡大・再強化
停止していた東南アジアでの代理店開拓を再開

中期経営計画 定量目標 経営計画

■ 中期経営計画の公表を再開

以下の4つの要因により、計画のローリングが非常に困難な状況で、中期経営計画の取下げ及び公表延期を行っておりました。

- ① スチール価格や半導体などの原材料価格の高騰
- ② 海外物流費の高騰
- ③ 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を発端とした原油相場高騰
- ④ 為替相場の急激な円安進行

③及び④については収束の目途が立っておりませんが、①及び②については以前の状態に戻りつつあるため、これらの状況を前提とした中期経営計画の公表を再開しております。

中期経営計画 定量目標 経営計画

科目	第32期 (2023年7月—2024年6月)			第33期 (2024年7月—2025年6月)			第34期 (2025年7月—2026年6月)		
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)
売上高	7,100	100.0	112.5	7,700	100.0	108.5	8,500	100.0	110.4
営業利益	100	1.4	—	300	3.9	300.0	450	5.3	150.0
経常利益	150	2.1	597.1	350	4.5	233.3	500	5.9	142.9
親会社株主に帰属 する当期純利益	120	1.7	54.0	250	3.2	208.0	350	4.1	140.0

※上記数値の為替前提は「1ドル = 135円」となります。

中期経営計画 定量目標 経営計画の達成状況

(単位：百万円)

	第31期 (実績)		第32期 (計画)		
	1ドル = 134.97円				
今回開示					
2023年8月10日 公表分					
【計画為替レート】 1ドル = 135円					
売上高	6,312	7,100	7,700	8,500	
営業利益	△108	100	300	450	
経常利益	25	150	350	500	
親会社株主に帰属 する当期純利益	222	120	250	350	
前回開示					
2022年8月10日 公表分					
【計画為替レート】 1ドル = 135円					
		第31期 (計画)			
売上高	7,000				
営業利益	△270				
経常利益	△240				
親会社株主に帰属 する当期純利益	△250				

31期については売上高が計画未達だったが、販管費の削減のほか、
特別利益を計上したことにより、利益計画は超過達成

※前回開示は、中期経営計画の取下げ及び公表の延期したため、第32期以降の計画は記載していません。

中期経営計画 定量目標 市場別売上高

	第32期 (2023年7月—2024年6月)			第33期 (2024年7月—2025年6月)			第34期 (2025年7月—2026年6月)		
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	前期比 (%)
福祉用具流通市場	4,800	67.6	108.4	5,100	66.2	106.3	5,400	63.5	105.9
医療・高齢者施設市場	2,000	28.2	120.9	2,200	28.6	110.0	2,450	28.8	111.4
家具流通市場	80	1.1	98.8	40	0.5	50.0	50	0.6	125.0
海外市場	220	3.1	146.7	360	4.7	163.6	600	7.1	166.7
合計	7,100	100.0	112.5	7,700	100.0	108.5	8,500	100.0	110.4

中期的に医療・高齢者施設市場と海外市場の売上構成比を向上させ、
収益の拡大と経営の安定化を図る

中期経営計画 定量目標 市場別売上高の達成状況

(単位：百万円)

		第31期 (実績)	第32期 (計画)	第33期 (計画)	第34期 (計画)
今回開示 2023年8月10日 公表分	福祉用具流通市場	4,427	4,800	5,100	5,400
	医療・高齢者施設市場	1,654	2,000	2,200	2,450
	家具流通市場	81	80	40	50
	海外市場	149	220	360	600
前回開示					
	福祉用具流通市場				
	医療・高齢者施設市場				
	家具流通市場				
	海外市場				

前回開示は、中期経営計画の取下げ及び公表の延期したため、
第31期以降の計画は記載していません。

中期経営計画 参考：主要市場の想定シェア率

	第31期 計画 (2022年7月—2023年6月) ※2	第31期 実績 (2022年7月—2023年6月)			市場全体の 年間出荷台数 【当社想定】
	台数(台)	台数(台)	計画比 (%)	想定当社 シェア (%)	想定台数 (台)
福祉用具流通市場	37,000	30,000	81.1	25.0	120,000 ※3
医療・高齢者施設市場	12,600	10,600	84.1	8.8	120,000 ※4

※1. 100台以下は切り捨てた数値で記載及び算出しております。

※2. 第31期計画は2022年8月10日公表の業績予想に基づいたものとなります。

※3. 福祉用具流通市場の年間出荷台数の想定値は、厚生労働省「介護給付費実態調査月報」の特殊寝台貸与件数の推移に基づいて算出しております。

※4. 医療・高齢者施設市場の年間出荷台数の想定値は、厚生労働省「介護給付費実態調査月報」の施設サービス受給者数、同省「第8期介護保険事業計画」の介護施設サービス見込み量、同省「医療施設動態調査」の病床数、それぞれの推移に基づいて算出しております。

国内販売体制の強化により、福祉用具流通市場及び
医療・高齢者施設市場のシェア拡大を図る

中期経営計画 定量目標 株価指標

指標	第32期 (2023年7月—2024年6月)	第33期 (2024年7月—2025年6月)	第34期 (2025年7月—2026年6月)
1株当たり利益 ※1	33円	70円	98円
1株当たり配当 ※1.2	14円	21円	29円
株主資本利益率(ROE) ※3	3.8%	8.8%	11.0%
総資産利益率(ROA)	2.0%	4.7%	6.3%

※1. 第31期末の発行済株式総数（自己株式を除く）3,711,507株に基づき、1円未満を切り捨てて算出しております。

※2. 弊社の配当方針である「配当性向30%」に基づいて算出しております。

※3. 当社の経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を客観的に判断するため、当社はROEを中期的な判断指標としております。また、その旨を有価証券報告書に記載しております。

中期経営計画 定量目標 株価指標の達成状況

今回開示 2023年8月10日 公表分		第31期 (実績)	第32期 (計画)	第33期 (計画)	第34期 (計画)
	1株当たり利益	62.85円	33円	70円	98円
1株当たり配当	14円	14円	21円	29円	
株主資本利益率 (ROE)	7.3%	3.8%	8.8%	11.0%	
総資産利益率 (ROA)	0.4%	2.0%	4.7%	6.3%	

前回開示 2022年8月10日 公表分		第31期 (計画)
	1株当たり利益	△70.79円
1株当たり配当	0円	
株主資本利益率 (ROE)	—	
総資産利益率 (ROA)	—	

31期実績にて利益計画を超過達成したため、無配から1株当たり14円に増配
 ※前回開示は、中期経営計画の取下げ及び公表の延期したため、第32期以降の計画は記載しておりません。

中期経営計画の遂行に関する主要リスクと対応方針

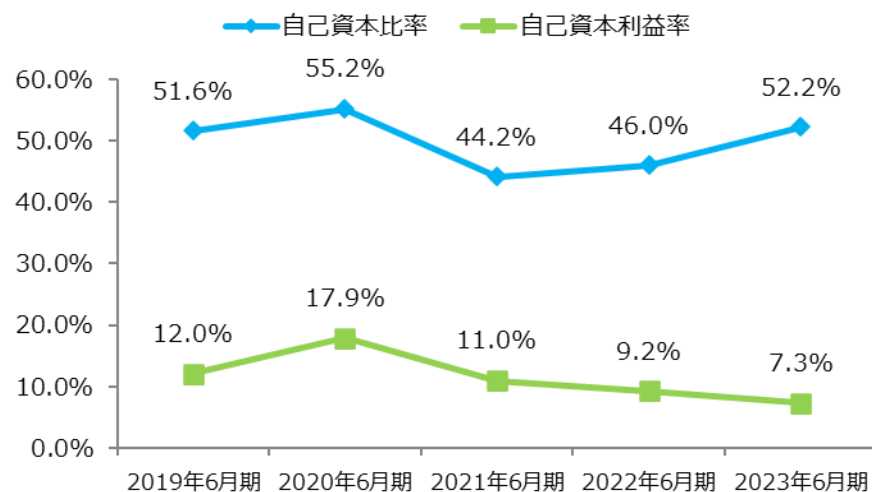
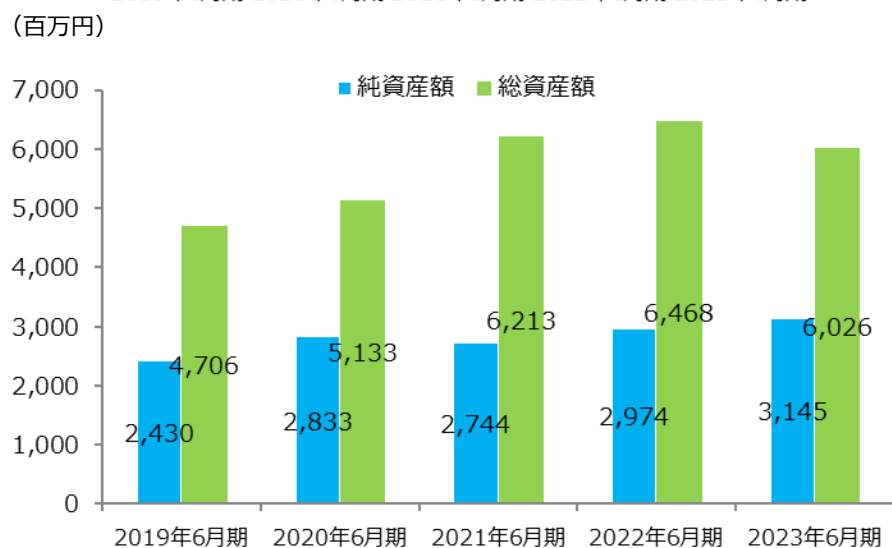
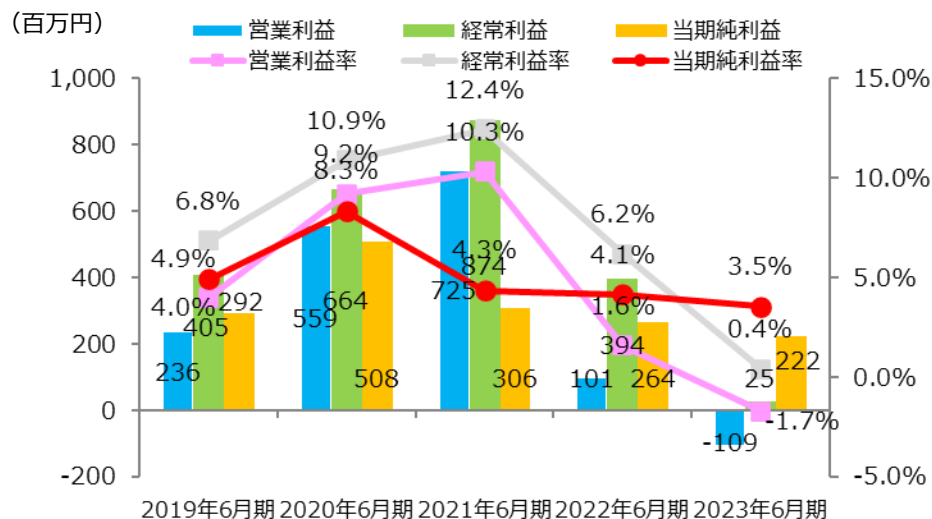
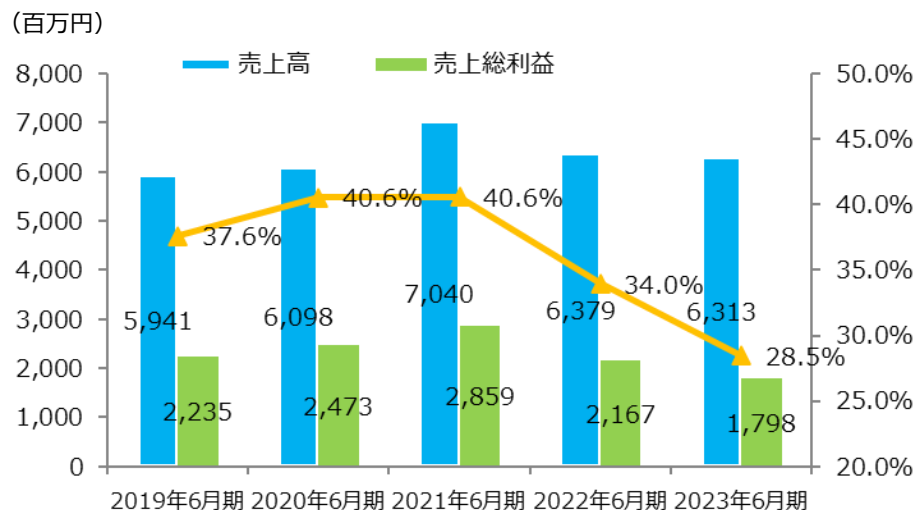
	リスクの概要	発生可能性	影響	対応方針
介護保険制度の改正リスク	介護保険制度の改正により、福祉用具貸与事業（レンタル）の該当者が減少し、販売先の需要が減退するリスク	低い	大	福祉用具貸与制度の改正の影響がほぼない医療・高齢者施設市場と海外市場の強化を行っております。
為替レートの変動リスク	ベトナムで生産し、主に日本国内で販売するため、為替レートが円安傾向となった場合に利益率が低下するリスク	中程度	大	為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行うことでリスクの低減を図っております。
知的財産の管理に係るリスク	当社保有の知的財産については、技術・ノウハウの流出による競争力低下リスク。また、他社保有の知的財産の侵害による訴訟リスク。	—	大	当社保有の知的財産については、戦略的な権利取得によりリスク管理を行っております。
生産・調達リスク	生産拠点及び仕入先がベトナムに集中・依存しており、また、関連会社など特定の仕入先の集中・依存していることによる生産・調達リスク	中程度	大	サプライチェーンの再構築を図っていくことにより、リスクを低減してまいります。

※上記は、成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクです。その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

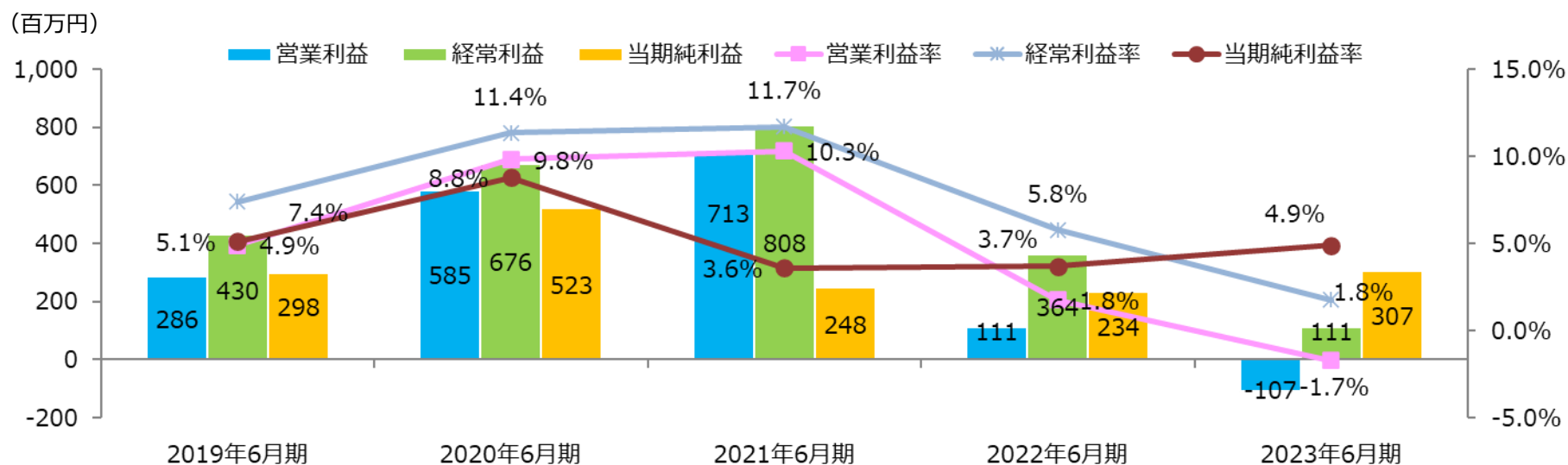
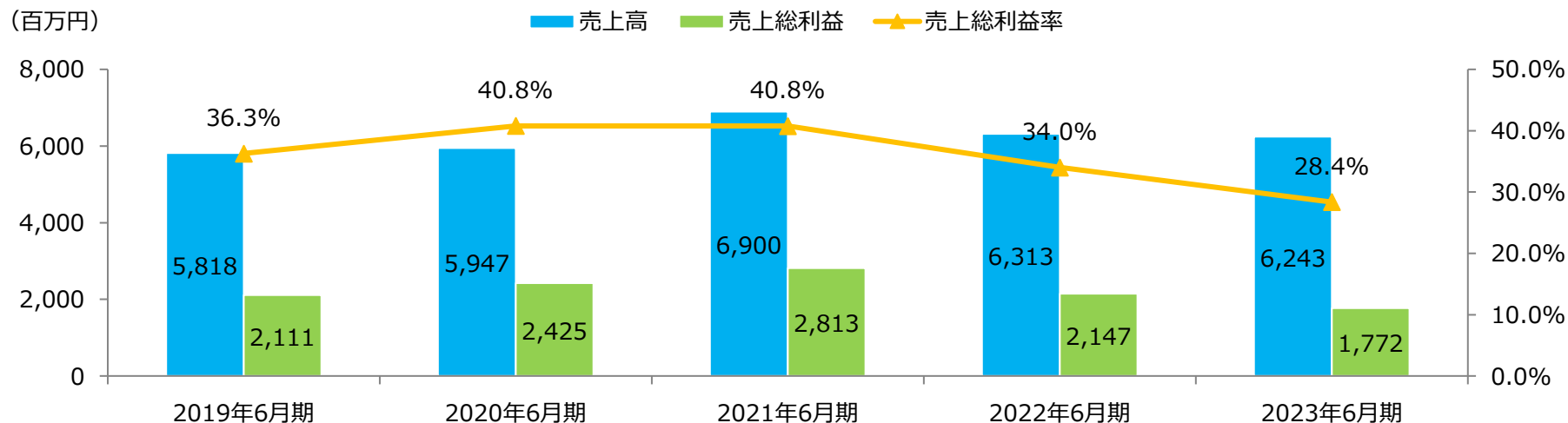
[参考資料]

- 連結業績推移（直近5期分）
- 単体業績推移（直近5期分）

連結業績推移 (直近5期分)



単体業績推移 (直近5期分)



本資料の取り扱いについて

将来見通しに関する注意事項

- 本資料に含まれている将来の見通しに関する記述は、本資料作成時点において入手可能な情報を基にした判断及び仮定に基づいて作成されたものであり、その正確性を保証するものではありません。また、本資料には独立した公認会計士または監査法人による監査を受けていない財務数値が含まれています。
- 実際の業績は、これらの判断及び仮定に含まれる様々な不確定要素、リスク要因の変更や経済環境の変動などにより、見通しと大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。
- なお、本資料のアップデートは今後1年に1回を行うものとし、毎年9月中を目途として開示を行う予定です。
- お問い合わせ : investor_relations@platz-ltd.co.jp